

## 経済学部長時代の思い出

名誉教授 脇田 良一

### 1. はじめに

経済学部が創立 70 周年を迎え、更なる前進をする消息を耳にして、嬉しく感慨深いものがあります。往事の数々の出来事が思い出されてきます。その一端を、記憶を頼りに、思いだすままに、書かせていただくことにしました。記憶の間違いや思い込みによる誤った記述をして、ご迷惑を掛けるところもあると思いますが、どうぞご容赦ください。

さて、次期経済学部長候補者の選出は就任前年の秋に行われるのが慣例でしたから、1993 年の 10 月頃の教授会で行われたのではないのでしょうか。私は、1993 年度特別研究期間（sabbatical-year）の恩恵に浴し、北海道に滞在していました。その滞在先に、「次期学部長候補者に選出された。」との電話があり、仰天したことだけはしっかりと記憶しています。

ちょっと、筋から外れることをお許しください。私の部屋の書架に、『明治学院大学要覧 1970 年度』が、記念として大事に置かれています。52 年前の 1970 年 4 月から、私が 29 歳の時ですが、

経済学部商学科で、非常勤講師として担当した「会計監査論」と「簿記学」の講義要旨が掲載されています。明治学院大学とのご縁のはじまりです。

1978 年 3 月まで非常勤講師として「会計監査論」と「簿記学」の講義をお引受していました。当時は、学園紛争の高揚期でしたから、教室に乱入したヘルメットを被った学生集団に吊るし上げられたり、教材を奪われたり、授業をたびたび妨害されました。聴講学生と、騒然としたキャンパスを逃れ、近所の緑陰等で、輪読会やお喋り会をしたことが思い出されます。この頃の学生諸君もすでに還暦を過ぎましたが、今でも年賀状を交換しています。その後、1978 年 4 月に経済学部助教授として採用され、引続き、商学科で、「会計監査論」と「簿記学」を担当することになりました。

専任教員となり、産業経済研究所主任と商学科主任は務めました。学部の学務や教務には全く関心がなく、全学的に係わりのある各種委員会委員の経験も乏しく、中途採用者であるということになにか「臆」する気持ちも潜んでいて、学部教授会で発言をした記憶もありません。ですから、経済学部長職は思いもよらないことで、お引受するかどうか、大変に悩みました。最後は、『明治

学院に専任の勤務員として職を得ている者として、与えられた職務は、お引受し、全うすべきである。』と自戒し、自らを納得させ、お引受しました。

## 2. 期末試験不合格者問題と新聞記者への対応

1993年4月から1994年3月末までの1年間、特別研究期間（sabbatical-year）の恩恵に浴していましたので、この間の教授会の状況については情報を持っていませんでした。もちろん、学部に係わる情報は、産業経済研究所を通じて、適確に届けて頂いていましたが、特別研究期間を有意義に過ごすために、必要な情報に目を通す以外は、敢えて距離を置くことにしていました。このように、私の我儘から、経済学部前執行部との引継も遅れてしまいました。

そのようなわけで、新年度発足の準備に忙しくしている時に、新聞記者の訪問を受け、取材に対応しなければならないという、予期せぬ事態に遭遇しました。朝日新聞のような全国紙の記者の取材を受けた経験の皆無の私は心構えもできず、慌てました。取材の目的は、経済学部経済学科の「○○○○」の期末試験で不合格になり、卒業要件を充たせず、就職が決まっているにも拘らず、卒業できない学生が多数生じてしまった事情について取材したいということでした。学部長の知らない事情を、朝日新聞の記者が、どこで、どうして知ったのか、新聞社へ投書があったのか。不思議でなりません。私は、「事情を詳らかにして善処します。」と回答をするしかありませんでした。その後、他紙も加わりました。新聞記者にどのように対応したか失念してしまいましたが、このような新聞報道は、明治学院大学経済学部の教育方針

に対する評価（評判）を左右する深刻な問題です。

私は当該「○○○○」については門外漢でしたが、以下のように自問し、経済学科の先生方のご意見を内々に徴しました。

①通常の大学経済学部経済学科開講の「○○○○」を受講する学生の理解力を判定するのに的確な試験問題と一般に認められる水準の試験問題だったか

②明治学院大学経済学部経済学科開講の「○○○○」の受講学生の理解力を判定するのに的確な水準の試験問題だったか

③当該「試験問題」自体に著しい特異性もしくは回答不能のような瑕疵はなかったか

経済学科の先生方は冷静にして真摯に対応して下さいましたが、しかし、問題の核心やその派生した経緯について事情を詳らかにしていくと、実は、背後に、経済学部内や経済学科内での人間関係と先生方の持たれている信条の相剋があることを知り、それが問題を感情的に大きくしてしまったことを知りました。その渦巻の中で、学部長は右往左往し、学部教授会での混乱の取りまとめに困惑するばかりでした。

結局、「○○○○」の期末試験が不合格になり卒業要件を充たせず、卒業できない多数の学生に対応し、多数の卒業残留者の問題を解消しようと、経済学部教授会の皆さんが、対処して下さい、良い方向に取り纏めて下さいました。私は、個人的に、「試験問題」の作成の難しさを痛感し色々と考え、工夫も試みました。この件があってから、10年後に、図らずも東京工業大学の教育工学研究室の先生方から、作問について有益な示唆を受ける機会を持ちました。その意味で、忘れられない出来事の一つです。

### 3. 1995年1月 阪神・淡路大震災が発生

1995年1月17日の朝6時頃、登校の準備をしながらテレビ画面を見ると、大地震の惨状が報じられていました。忘れることのできない阪神・淡路大震災の映像でした。「震度7」の大地震で、6,434人の方々が亡くなりました。阪神高速道路の一部が橋桁ごと倒壊している映像は強烈でした。これは大変なことになった、保証人の方々（ご両親やご兄弟や近親者）の安否を気遣っている在学生の不安を少しでも和らげなければと、色々考えながら登校しました。登校後、両学科主任に、事務局で、阪神・淡路地区及びその周辺にご家族のいる経済学部学生を拾い出し、連絡先を調べてもらいました。今思えば、個人情報保護の視点からは問題かと思いますが、対象となるご家族等に、学部長室から安否確認の電話をしました。経済学部学生のご家族とは、すべて連絡がつき、重大な被害を被っておられるご家族が無く安堵しました。

その後、経済学部教授会は、阪神・淡路大震災により影響を受けた在学生への対応、経済学部受験志望者に対する救済処置等、当面の課題に対応し、経済学部の先生方も被災地入りされたり、積極的に行動されました。明治学院の学生たちも自主的に支援活動に参加し、明治学院の精神風土を改めて自覚しました。その後、この一連の支援活動は、明治学院ボランティアセンターの設立の契機となりました。

それから、3カ月後の1995年3月20日朝、東京の地下鉄のいくつかの駅構内で猛毒の神経ガス「サリン」が撒かれ、多数の死傷者を出すという化学兵器テロが発生しました。大学は春休暇中とは言え、教職員は出勤登校しており、学生諸君も卒業手続や部活等で三々五々登校していました。

都営浅草線等地下鉄利用者も多いので、被害に遭遇していないか、安否を気遣いました。交通機関の不通による被害以外は、幸いに、該当する事例はなく、ホッとしました。しかし、世情不安が広がり、明治学院大学の学生の中にも、これらに類する団体に勧誘された例が聞こえ、ご両親からの問合せも増え、学部も学生部も学生諸君の安全の確保の要請に多いに困惑しました。いずれの場合も、明治学院大学らしい懇切な対応をしたと思っています。

### 4. キリスト教主義教育を基礎とする明治学院大学

1990年代、学内では、全学を挙げて、「学長のクリスチャン・コード」を堅持すべきか緩和すべきか、が議論され、堅持派の理事会と廃止・緩和派の教員側と、長期にわたって真剣に論争が続けられていました。この問題は、その後、衆知を集めた知恵で結論に到達しました。その後、1995年6月10日に学院長が「明治学院の戦争責任・戦後責任の告白」を公にされ、学院作成の「心に刻む」を教職員と学生に配布することを要請された時、「キリスト教主義教育を基礎とする明治学院大学とは。」という問題こそは、教職員と入学した学生が自覚し、真剣に対処すべき根本問題であるという思いを新たにしました。

私は1941年1月の東京生れです。12月に太平洋戦争が勃発、まだ年少でしたからはっきりとした記憶はありませんが、家族と空襲警報の鳴る中を防空壕に逃げ込む経験をしていました。今でも、双発機の爆音に恐怖を覚えることがあります。逃げる時に被った「氏名と住所と生年月日と血液型の縫取られた防空頭巾」がまだ家に在ります。戦後、戦時下に自らの信条を貫徹することがいかに

困難だったかを、体験者だった方々から実感を込めた言葉で聞かされました。私の生まれ育った家が、空襲による火災に備えて、戦車が来て強制的に引き倒された時、悔しさを込めて祖母が語っていました。ですから、私には、戦時下の行動についての厳しい自己反省には、心に響くものがありました。「キリスト教主義教育を基礎とする明治学院大学」の歩むべき方向を見出すことができたように密かに思った出来事でした。

## 5. 経済学部改組問題

大学志願者層の数の変化と受験志向、大学卒業生に対する社会の期待、財界の大学卒業生に対する需要、政府の大学行政等々、大学をめぐる環境はめまぐるしく変わっていました。この状況に応じるべく、大学執行部に、第二部問題検討委員会が設置されました。前々から、「明治学院大学も第Ⅱ部学科定員を生かして、既設学科を刷新且つ再編制し、同時に魅力ある新領域の学部を新設する」という方針が大学執行部から提案されていました。

経済学部教授会は、常々、どうも、経済学部は、明治学院大学内において、「分」が悪い立場に立たされているのではないかという先入観を密かに共有していました。明治学院大学創立以来、共に歩んできた他の二つの学部の予算要求が容易に受け入れられているように思えました。さらに、新設の学部が、施設的、人的、予算的、学部運営において過度に優遇されているように思えました。被害者意識の過剰な僻みだったのでしょうか。経済学部は黒板と机と椅子があれば十分に研究と教育ができると軽んじられているように思えました。学院全体の収入に占める経済学部の貢献度は極めて大きく、それに対する支出比率が小さいことを

考えるべきで、経済学部は財務的に明治学院大学を牽引している。この事実が蔑ろにされているように思えてなりません。経済学部長としては、「大学運営において、受益者負担の原則を忘れないで欲しい。」と心底叫んでいました。

大学執行部から提案された「既設学科を刷新且つ再編制し、同時に魅力ある新領域の学部を新設する」という方針も、その背後に「経済学部第Ⅱ部を廃止し、その学生定員と配当されている教員定数を転用」して新学部を実現する計画であることが、漏れ聞こえてきました。それが大学執行部の本音ならば、経済学部の規模の縮小になり、経済学部教授会は、積極的に第Ⅱ部の学生定員と第Ⅱ部に配当されている教員枠を活用して、魅力ある新領域に展開した学部改革に取り組むことになりました。

経済学部教授会は、経済情報科学科と総合ビジネス学科の設置案を纏めました。経済情報科学科と総合ビジネス学科の設立の趣旨やカリキュラム構想案や担当教員案や既存学科の改組案等を携えて、文部省に設立の可能性を打診に行ったの思い出します。もちろん、文部省は学科新設計画を全面否定はしませんでした。薄暗い文部省庁舎の地下待合室で呼び出しを待った心細さを未だによく覚えています。経済学部教授会は、大学執行部の意向を受け入れて「経済情報科学科」を経済学部の枠組のなかに新設する方向が了承され、学科新設の作業が進められました。

今、振り返ると、「経済情報科学科」新設構想は、なかなかセンスの良い将来の展開を見据えた案であったように思えます。しかし、その後、この経済学部の改編方針を進めるか否かに関して、学部長の「信任」を問う事情が生じ、学部長と両学科主任が退席し、大学評議員のお二人の先生方に議事進行をお願いするという事態が生じました。教

授会是我々執行部を信任して下さったので、引続き職にとどまることになりました。そして、「経済情報科学科」新設構想の実現を期すこととなりました。

## 6. 経済学部商学科から経営学科への名称変更

1918年、明治学院高等学部商業科設立、1928年には高等商業部として独立、その発展として後の経済学部商学科に伝統が綿々と受け継がれてきたのでした。歴史を70年余り遡る経済学部商学科では、私の知る限りでも、古川栄一橋大学教授（経営学）、松本雅男一橋大学教授（管理会計論）、中島省吾国際基督教大学学長（財務会計論）、合崎堅二横浜国立大学教授（会計学方法論）、清水晶明治大学教授（マーケティング論）等の後に学界で大活躍される先生方が、講義を担当されていました。先生方の進取の気に盛り上がった授業に思いを致して懐かしむ、卒業生も多いはず。先生方が明治学院大学経済学部商学科の教育と研究の伝統を培って、今日の商学科に継承されてきたことを忘れられてはなりません。ですから、今でも、経済学部商学科の名称に親しみ、経済学部経営学科への名称変更を快しとしない、残念と思う卒業生の方々が、少なくない。記念礼拝等に参加された商学科出身の先輩方から、名称変更後もう相当の歳月が過ぎましたが、最近でも苦情を云われ、困惑し、恐縮してしまいます。

経済学部商学科の先生方の多くは、大学商学部、大学院商学研究科のご出身のようです。学位も商学博士か〇〇大学博士（商学）と思います。ですから、余り、この問題を改めて考えられたことは無かったようです。私個人としては、子供の頃から、家業を継いで、立派な「商人（あきんど）」

になるように育てられ、大学生の頃は、もう、江戸時代創業の老舗の「若旦那」として働いていました。ですから、「商」という字、その語感には一入の思い入れがありました。

しかし、商学科の名称の語感は、なんとなく“野暮ったい”。スマートな明治学院の校風からは、経営学科の名称の方がピッタリするのではないかと、「商」では、経済を企業活動の視点から接近して研究する学科の名称としては狭いのではないかと、という意見も聞かれるようになりました。経営学部、経営学科、が全盛の時代になっていましたから。その方が、受験生にも魅力的に思われ、志願者の増加になるのではないかと。当初は、このような情緒的な発想からの名称変更案でした。

学科の名称変更作業の当初は、1996年3月までの名称変更前の商学科は、商学部門と経営学部部門と会計学部部門の三部門から構成されてまいした。経営学科に名称変更するには、経営学部部門と商学部門と会計学部部門と部門構成の順位を入れ替え、経営学部部門を筆頭において、そのカリキュラムの充実と担当教員の増員をすればよいと、軽く考えていたのです。これが大変な誤りでした。

文部省との内々の相談過程で、「なぜ、商学科の名称を経営学科に変更しなければならないのか。」

「商学」という学問体系と「経営学」という学問体系は異なるはずだから、その相違を明確に説明して欲しい。」という問い掛けに、実は、心底参りました。もし、経営学科を新設する申請であればこの質問はおそらく無かったのです。既設学科の名称変更は、学科の性格が大きく変わり従前の名称では学科の内容を包括して適切に反映できなくなった場合に行われるのが通常の例です。痛いところを突かれました。我々は、学科の内容を根本的に刷新して、名称変更を申請したのではな

いので、筋の通った説明をするのが困難でした。

そこで、商学科のカリキュラムを経営学科の教育目標の達成を目的としたカリキュラムに再編成し、設置科目の入替、学科科目の新設、履修方法の変更、商学と経営学とはイメージされる世界が違うことを示すために、商的色彩を薄めて経営色を前面に押出す工夫をしました。商学科会議の先生方が知恵を絞り解決策を探り、対文部省等の各方面の理解を得るのに奔走して下さいました。商学科に、「流通革命 中公新書 中央公論社1962年刊」や「経営と文化 中公新書 中央公論社1984年刊」を公刊された林周二東大名誉教授が、専任教授として在職されており、示唆をえることができました。また、文部省の大学行政に影響力を長年持たれてきた福田歓一学長も、側面から、われわれに知恵を与えて下さって、大いに支援して下さいました。そして、総務部や教務部等、大学事務局の関係部署の皆さんが、文部省の詳細な指摘事項を受入れ、事務的な書類作りを粘り強く頑張って下さった。有難いことでした。かくして、1996年4月、商学科は経営学科に名称変更をしました。

## 7. 学院財政に対する不安

もう一つ忘れられない出来事は、学院財政の問題です。学部長になって、学院の財務委員会等に出席する機会ができました。ある時の会議で、法人側から、「退職給与引当金繰入率を従来の100%から50%に変更する。この繰入率を遡って適用して退職給与引当金を計算し直して過剰分は戻し入れる。同時に、退職給与引当特定資産を取崩す。」と報告・説明がありました。当時の会計実務では、退職給与引当金の繰入率は100%であるべきか50%で十分か、議論も分れていました

から、繰入率について批判の余地はありません。なお、ここでの話は、1995年頃の会計実務ですので、現行の会計実務とは大きく違います。念の為に申し添えます。

しかし、私は、「学院執行部が、なぜ、この時点で、繰入率を変更しなければならなかったのか」という疑問を持ちました。学院執行部の変更の意図に不自然さを感じたのです。繰入率の変更によって、年間の退職給与引当金繰入額は半減するから年間収支差額の支出超過（赤字）を回避できる。さらに、繰入率を遡って適用して退職給与引当金を計算し直した余剰分は戻し入れるから、今期の繰越収支差額の支出超過分と相殺できる。つまり、この繰入率の変更によって、学院の計算書類上、①期間収支差額の支出超過（赤字）の回避、②繰越収支差額の支出超過分（赤字）の相殺消去、③退職給与引当金の半減により、文部省が示す標準負債比率まで負債比率が改善される、と良いことだらけです。もし繰入率を変更しなければ学院の赤字財政の状況が明らかになってしまったはずですが、それが、計算書類上、黒字財政として示されているのです。まさに、手品師のマジックです。学院の経営状況を「良好な状態」として表示するために「繰入率を変更」した、つまり政策的な会計操作が行われたのです。

この時点で、強いて、「繰入率を変更」する理由は見当たらないのです。100%繰入れていたのは明治学院勤務員の退職に備えて保守的に手当てしていたことを示すので、立派な会計処理なのです。それを、50%の繰り入れに引き下げる理由はありません。では、なぜ、学院執行部は繰入率を50%に引下げたのでしょうか。ここで注目すべきは、この引当金と同額の資産が退職給与引当特定資産として留保されていたことです。この会計操作の中で、学院執行部は「退職給与引当特定資産」

を取崩しました。とすれば、会計操作の意図が更に明らかになってきます。つまり特定資産の枠をはずして流動化し、他に援用しようと意図したのだと思います。ただし、これらの一連の会計操作には非難される余地が無くても、このような会計操作をしなければならなくなった学院執行部の意図は読み取らねばなりません。学院財政の将来に、暗雲の広がる嫌な予兆を感じました。

## 8. むすび

非力ながら、2期4年間（1994年4月～1998年3月）学部長職を務められたのは、経済学部教授会の皆さんの寛容な気持ちでのご協力の賜物でした。大学評議員の田村剛先生、松島恵先生、笹島芳雄先生、高松正昭先生も、執行部を背後で応

援して下さった。執行部として支えてくださった、経済学科主任の高島均先生と増山幸一先生、商学科（後に経営学科）主任の鳥居宏史先生と大平浩二先生、産業経済研究所主任の大西晴樹先生、大平浩二先生、石井担先生、神田良先生には迷惑ばかりかけていました。そして、学部と研究所の事務運営の管理を一手に引受け、手際良く裁いて下さった、梅木郁子さん。みなさん、ありがとうございました。24年過ぎた今でも、感謝しています。

1994年4月1日、へボン館8階の私の研究室を出て本館9階の経済学部長室に引っ越してから、再び研究室に戻ることなく、2004年3月末に明治学院大学を退職させていただきました。経済学部の専任教員としての責務を全うできなかったことが心残りです。